



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月12日 東

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所
 コード番号 3658 URL <http://corp.ebookjapan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 斉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 磯江 英子 (TEL) 03 (3518) 9544
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	5,129	—	313	—	316	—	183	—
26年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	27年1月期		169百万円(—%)		26年1月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	40.02	38.83	8.6	8.8	6.1
26年1月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 —百万円 26年1月期 —百万円

(注) 平成27年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年1月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	3,604	2,162	59.3	463.27
26年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年1月期 2,135百万円 26年1月期 —百万円

(注) 平成27年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年1月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	428	△279	△29	2,329
26年1月期	—	—	—	—

(注) 平成27年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年1月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000 ～7,000	17.0 ～36.5	△200 ～100	—	△200 ～100	—	△128 ～80	—	△27.85 ～17.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（注）特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社トキオ・ゲッツを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年1月期	4,810,400株	26年1月期	4,781,400株
27年1月期	200,000株	26年1月期	200,000株
27年1月期	4,596,090株	26年1月期	4,238,762株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	4,971	19.6	359	△20.2	363	△15.0	215	△14.9
26年1月期	4,155	36.5	450	1.2	427	△4.1	253	1.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年1月期	46.92		45.53					
26年1月期	59.80		55.21					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年1月期	3,403	2,185	63.7	470.07		
26年1月期	2,978	1,941	65.0	422.47		

(参考) 自己資本 27年1月期 2,167百万円 26年1月期 1,935百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成27年3月13日に機関投資家及びアナリスト向けの、平成27年3月14日に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、第2四半期連結会計期間において、株式会社トキオ・ゲッツの株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社トキオ・ゲッツの決算日である平成26年5月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は、同社の平成26年6月1日から平成26年11月30日までの6ヶ月間の業績が含まれております。また、第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

1. 当期の経営成績（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費において消費増税の反動により一部回復の遅れが見えたものの、政府や日本銀行による継続的な経済政策や金融政策等の効果により、円安や株高が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

出版業界においては、平成26年の書籍・雑誌の推定販売額は前年比4.5%減の1兆6,065億円となり、10年連続の減少となりました。その内訳は書籍が4.0%減の7,544億円、雑誌が5.0%減の8,520億円となりました（出所：公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2015年1月号）。電子書籍市場は平成25年度（平成26年3月期）で936億円となり前年度に比べて28.3%増加しました（出所：株式会社インプレス「電子書籍ビジネス調査報告書2014」）。

また、電子書籍を閲覧するモバイル端末においては、平成26年度通期（平成26年1月～平成26年12月）においてスマートフォンの出荷台数は2,770万台（前年度比5.3%減）、タブレット端末910万台（前年度比21.7%増）と予測されています（出所：株式会社MM総研）。

このような環境のもと、当社グループにおいては品揃え、使い易さ、サービスにおいてNo.1を目指す基本方針を掲げて取り組みを行った結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高5,129,380千円、経常利益316,835千円、当期純利益183,922千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度は連結初年度であるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

i) 電子書籍配信事業

当連結会計年度における電子書籍配信事業は、①マンガの盤石化、②マンガ以外の加速、③価格競争への対応、④使いやすさ改良、⑤新規購入者獲得、⑥提供事業の拡大を主要施策に掲げて取り組みました。マンガにおいては、未電子化作品への対応の強化、そして新刊同時発売を加速させることでマンガの品揃えの優位性をさらに高めることに努めました。マンガ以外においては、専門書や児童書の取り扱いを増加させ、総合書店として幅広い作品の拡充を行いました。結果として、平成27年1月末時点の電子書籍取扱い冊数は、マンガ117,290点、総合図書212,150点、その他14,390点の合計343,830点となりました。

サービスにおいては、快適な読書や蔵書管理について本の背表紙を表示するインターフェースの適用を拡大させ、操作性を高めるとともに、価格においても、値引きキャンペーンやポイント増量など、最もお得な電子書店のブランド確立に努めました。

新規会員の獲得施策としては、国内外の端末メーカーとタイアップし、当社のブックリーダーをタブレット端末に標準搭載させ、ユーザーが手軽に書籍を楽しめる環境を提供しました。その他、マンガフェスタへの協賛や各種キャンペーンの実施など、電子書籍を体験し、利用を促進する取り組みを行いました。

以上の結果から、当連結会計年度の電子書籍配信事業の売上高は、4,648,459千円となりました。

ii) 電子書籍提供事業

当連結会計年度における電子書籍提供事業は、第3四半期連結会計期間よりその他事業に含めていた航空機内向けサービスによる売上が加わっています。また、パートナーサイトにおけるキャンペーンの実施により、当連結会計年度における売上高は289,073千円となりました。

iii) プロモーション・その他事業

当連結会計年度におけるプロモーション・その他事業は、人気マンガコンテンツのキャラクターを用いたタイアップ・プロモーション、クールジャパンイベントの開催、また、パートナーサイトへのウェブコンテンツの提供等による売上のほか、eBook図書券の販売、出版社のプロモーション支援等の実施による売上と合わせ、当連結会計年度の売上高は191,848千円となりました。

2. 次期の見通し

電子書籍市場は、スマートフォン・タブレット端末等のモバイル端末の普及と相まって、今後も引き続き堅調な拡大が見込まれています。一方で、依然として大手資本をはじめとする競合各社との競争の激化が想定されます。このような状況を踏まえ、当社グループは、電子書籍配信事業を基軸に据えつつも、中長期的には、当社グループならではの強みを活用した周辺領域への事業展開も積極的に取り組んでいく予定です。平成27年度はシステム及び組織・人材への投資を積極的に行い、新たな事業領域への展開に向けた布石を打つことで、将来の成長を加速させる基盤を整備していく予定であります。

以上を踏まえ、平成28年1月期の連結業績予想は、連結売上高6,000百万円～7,000百万円、連結経常損益△200百万円～100百万円を見込んでおります。

なお、連結業績予想につきましては、新事業の立ち上がりスピード、及び規模により数値が大きく上下する可能性があります。費用についても費用対効果を慎重に見極めながら執行していく所存です。したがって、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期のみを開示しております。また、特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式による開示を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、3,604,150千円となりました。

流動資産は、3,100,476千円となりました。主な内訳につきましては、現金及び預金が2,429,542千円、受取手形及び売掛金が525,963千円であります。

固定資産は、503,673千円となりました。主な内訳につきましては、有形固定資産が88,574千円、無形固定資産が286,709千円、投資その他の資産が128,389千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、1,441,911千円となりました。主な内訳につきましては、買掛金が854,745千円、ポイント引当金が85,735千円、未払法人税等が80,426千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,162,239千円となりました。主な内訳につきましては、資本金が526,757千円、資本剰余金が537,768千円、利益剰余金が1,155,881千円であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,329,406千円となりました。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は428,277千円となりました。主な資金増加要因としては税金等調整前当期純利益の計上316,835千円及び仕入債務の増加額136,618千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、法人税等の支払額174,613千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は279,378千円となりました。これは主にECサイトの構築に伴う開発で無形固定資産の取得による支出が115,670千円、サーバーの増強に伴う有形固定資産の取得による支出が65,911千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、29,737千円となりました。これは主に短期借入金の純減額28,697千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年1月期
自己資本比率 (%)	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	465.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創立以来現在に至るまで、内部留保を図ることによって、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために、利益配当は実施していません。また、当社は現状、事業の拡大過程にあり、内部留保の充実を優先とする方針であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当回数について、剰余金の配当は、配当を行う場合においても中間配当は行わず、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に由来するリスクについて

(1) 電子書籍市場の動向について

電子書籍市場は、スマートフォン・タブレット端末等の新しい端末の台頭により電子書籍を閲覧する環境が急速に変化し、それらのプラットフォームによる市場の成長が期待されています。当社グループはこの成長市場において良質なコンテンツを安定的に供給することで事業の拡大を図る方針ですが、電子書籍市場の歴史はまだ浅く、市場の停滞や衰退などの事態が起きた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合他社の参入によるリスクについて

現在、当社グループの事業である電子書籍ビジネスは、法令や規制による参入障壁が低く、またコンテンツを供給する出版社も非独占的に作品を提供しているため、国内外の巨大資本を有する企業の本格参入等が増加しております。今後、販売競争が激化する中で、販売価格の著しい低下等が起きた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)技術革新等について

当社グループが属する電子書籍の業界においては、技術革新が著しく、常に新たなサービスが誕生しております。現在、当社グループは、独自の電子書籍フォーマットである「.ebiフォーマット」のほか、テキストフォーマットとして主流になりつつあるePubフォーマットにも対応しております。当社グループは常に、最新の技術動向に着目し、技術力で他社に遅れを取ることのないように努めておりますが、当社グループが想定する以上の技術革新や新サービスが展開され、当社グループの技術やサービスが陳腐化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、株式会社コナミデジタルエンタテインメント（旧社名株式会社ハドソン）との間でビューワーの一部技術に関するライセンス契約を締結しておりますが、その契約が解除又は解消され新たなライセンサーと契約を締結した場合、移行に伴う時間を要したり、ライセンス料が変動する可能性があります。

(4)個人情報保護に関するリスクについて

当社グループでは、会員登録を行う際に個人情報を取得利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者としての義務を課せられております。当社グループは、個人情報を有するサーバーへのアクセス制限や情報セキュリティに関する方針及び個人情報保護マネジメントシステム要領を制定して運用管理を行うなど、情報管理体制の整備強化に努めております。また、個人情報の漏えいのリスクを低減させるために、利用者から取得する個人情報を最低限に抑えております。しかしながら、外部からの不正アクセスや、ハッキング等による情報の漏えいに関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態が発生した場合、信用の低下、損害賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)その他の法的規制について

当社グループの事業に関わる法的規制として、消費者保護に関して「特定商取引法に関する法律」が、そのほか青少年保護の側面から「東京都青少年の健全な育成に関する条例」等があります。当社グループでは、これらの社内管理体制を構築し、法律、条例、関連諸規則の遵守に努めております。今後インターネットのさらなる普及とともに法改正、新たな法律及び自主ルールが整備され、当社グループの事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に由来するリスクについて

(1)特定事業への高い依存度について

当社グループの事業は電子書籍に関連するものが多くを占めております。電子書籍の市場は将来の成長が見込まれていますが、まだ歴史が浅いため、今後、予期しない環境の変化により、成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)著作権者との契約について

当社グループは、電子書籍の販売にあたり、著作物の使用許諾を受けており、取引先（法人及び個人）との間で作品の配信に関する基本契約及び個々の作品の使用を許諾する覚書を締結しております。当社グループはこれら著作権者と良好な信頼関係を築いており、取引の継続を維持することは可能であるものと想定しておりますが、覚書の締結の進捗が当社グループの想定通りに行かない場合、今後、当社グループが敵対的買収を受けるなど、何らかの事情が生じて契約の更新に支障をきたす場合、また、著作権の使用料が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)知的財産権及び著作権について

i) 当社グループの知的財産権について

当社グループは、トランクルームに関する1件の特許が登録されており、当社グループが保有する知的財産権を十分に保護しうる管理が重要となっております。当社グループの知的財産権が侵害された場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 当社グループによる第三者の知的財産権の侵害について

当社グループは、当連結会計年度末現在において第三者より知的財産権や著作権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受け取ってはおりません。しかし、将来、当社グループの事業活動に関連して、著作権者を含む第三者が知的財産権や著作権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が海外を含めて複雑多様化するにつれ、競争も激化し、知的財産権や著作権をめぐる紛争件数は増加する可能性があります。

当社グループは知的財産権や著作権に対して顧問弁護士との連携を図るなどの対策を講じておりますが、当社グループが著作権者を含む第三者から訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定取引先からの仕入依存について

当社グループは事業の特性により、コンテンツを提供する大手出版社からの作品の仕入が相対的に高くなっております。平成27年1月期における著作権料の仕入先上位3社（株式会社講談社、株式会社集英社及び株式会社小学館）の占有率は50%を超えており、高い比率にあります。

将来的にはさらに取引先の多様化により、特定の仕入先への依存度は低くなると考えておりますが、当面はこれらの大手出版社への依存度は高いと考えております。このような中、これらの大手出版社との取引は、今後も安定的に良質な作品を仕入れるために継続することが必要と考えておりますが、これらすべての仕入先と永続的な取引が確約されているわけではなく、将来において仕入が減少又は中断することになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定サイトへの依存について

当社グループは、iPhone/iPad/iPod touchの端末上で電子書籍を閲覧できるようにするため、アップル株式会社から当社グループ電子書籍閲覧ソフト「ebiReader」の認可を受けて、同社の販売サイトであるApp Storeからソフトウェアの頒布を行っております。同様にグーグル株式会社よりAndroid端末上で電子書籍を閲覧するための認可を受けております。今後、両社の何らかの方針により、当社グループのソフトウェアが拒絶等された場合、新たなユーザーがiPhone/iPad/iPod touch/Android端末上で書籍を閲覧等することができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 代金回収業務の委託について

当社グループは、電子書籍の代金の回収をISPや代金回収業者に委託しております。代金回収の手数料は、契約によって定められておりますが、当該手数料が変動した場合、また、何らかの事態が発生して当該契約が終了した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害、事故等を含めたシステムダウンについて

当社グループは、インターネット環境において電子書籍配信事業を展開しております。そのため、当社グループはサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピューターウイルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われるファイアーウォールの設置などの対策をとっております。しかしながら、地震、火災などの自然災害など予期せぬ事象の発生により、あるいは、常に新たなコンピューターウイルスが生み出され、その対策には一定の時間を要することからその間に感染する危険性があること、ハッカーによって新しいバグが発見され常に攻撃される危険性があることなどから、当社グループの設備又はネットワークに障害が生じる可能性があります。そのような場合、当社グループのサービス提供に影響が出て、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 小規模組織であることについて

当社グループの従業員は、平成27年1月末現在で80名（臨時従業員を除く）と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後の事業展開に備え人材の登用を進めておりますが、必要な人材の採用や教育、また事業拡大に応じた管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他のリスクについて

(1) 配当政策について

当社グループは、未だ内部留保が充実しているとは言えず、創立以来現在に至るまで利益配当を実施しておりません。また、当社グループは現状、事業の拡大過程にあり、将来の収益拡大のために積極的な投資とそのため内部留保の充実を優先する方針であります。今後、各期の経営成績を考慮に入れて、利益還元について検討して参る所存ではありますが、配当実施及びその実施時期等については、現時点において未確定であります。

(2) 新株予約権による株式価値の希薄化について

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社グループの役員及び従業員に対して付与しております。

当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は394,700株であり、発行済株式総数4,810,400株の8.2%に相当いたします。また、今後におきましても、役員及び従業員へのモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストック・オプションによる新株予約権発行を検討しております。これら新株予約権の行使が行われた場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、急速に普及しているスマートフォン・タブレット端末及びパソコン向けに、業界最大規模（平成27年1月末時点）の品揃えを誇るマンガを中心とした電子書籍の販売事業を行っております。創業者（現取締役会長）鈴木雄介が出版社勤務時代に、返本の山が断裁・焼却されることに地球環境への影響を危惧し、「SAVE TREES!」を事業コンセプトに打ち立て、電子書籍による解決を目指して設立いたしました。直径20センチ、樹高8メートルに育った、樹齢20年の1本の木から、1冊300グラムの本が約200冊できるといわれます。当社グループは累計4,600万冊以上販売し、23万本以上の木を救ってまいりました。

設立当初の平成12年にパソコン向けに電子書籍の販売事業を開始以来、順調に事業を拡大し、平成20年からはスマートフォン及びタブレット端末向けに注力し、成長を加速してまいりました。

当社グループの事業は、(1)「eBookJapan」における電子書籍配信事業、(2)電子書籍提供事業、(3)プロモーション・その他事業に大別されます。

(1) 「eBookJapan」における電子書籍配信事業

電子書籍配信事業は、エンドユーザーに向けて当社名義で電子書籍を販売するサービスです。独自に開発した電子書籍閲覧ソフト「ebi.BookReader」「ebiReader」、ファイルフォーマット(.ebi)、著作権保護技術からなるプラットフォームを利用して、当社が運営する電子書籍販売サイトである「eBookJapan」及び日本を代表するISP等が開発するサイト内にある当社の各支店を経由して、国内外の一般エンドユーザーに対して、当社グループが電子書籍の販売を行うものです。

本サービスにおいて、エンドユーザーは自身のパソコン、スマートフォン、タブレット端末等に電子書籍を購入し、冊数に応じた代金を支払います。これにより、エンドユーザーは既存の紙の書籍であれば数百冊にも及ぶ大量の書籍をわずか一台の端末に収納し、好きな場所で好きな時間に、永続的に読書を楽しむことが可能となります。

また、パソコンの買い替えや故障などで電子書籍が紛失することのないよう、インターネット上で電子書籍を預かる「トランクルーム」サービスの提供及びスマートフォン・タブレット端末での購入・閲覧対応など、エンドユーザーが快適に読書をするための機能を拡充させております。

当社のサイトは、平成12年より開始され、これまでに100万人（平成27年1月末時点）を超える登録会員を獲得しております。ユーザーは20代から40代の方が9割を占めており、購入者一人当たりの平均月間購入額は5,000円を超えております。世界最大級を誇る34万冊超のラインナップ（平成27年1月末時点）には長編マンガが多く含まれており、マンガのまとめ買いもよく利用されます。

一度獲得したユーザーは定着する傾向が高く、各月の売上の約9割以上が、前月以前に当社に会員登録したユーザーによって占められています。獲得したユーザーが根雪のように積みあがっていくスケラブルな事業モデルとなっています。

注：「ISP」とは、インターネット・サービス・プロバイダーの略で、インターネット接続業者を意味する。ADSL回線、光ファイバー回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続する。

(2) 電子書籍提供事業

電子書籍提供事業は、エンドユーザーに向けてパートナー企業が電子書籍を販売する際に、当社がコンテンツやプラットフォームを提供するサービスです。

コンテンツのみを提供する場合は、当社の技術基盤であるプラットフォームを利用せず、電子化したデータのみをパートナー企業へ提供しています。提供したデータはパートナー企業が独自のフォーマットに加工・変換し、インターネットを通じて販売を行います。当社グループは当該販売のレベニューシェア（注）に応じて収入を得ます。

コンテンツおよびプラットフォームの両方を提供する場合は、世界最大級を誇る当社グループの幅広い品揃えと、長年にわたって改良を重ねてきた信頼のプラットフォームの両方を提供しています。パートナー企業では、それぞれのお客様向けに会員管理および決済のみを行って頂いています。当社は当該販売のレベニューシェア（注）に応じて収入を得ます。

注：「レベニューシェア」とは、アライアンスによって生まれた利益を、あらかじめ決めておいた配分率で分配することをいいます。

(3) プロモーション・その他事業

当社グループは、第3四半期連結会計期間から人気マンガコンテンツのキャラクターを用いたタイアップ・プロモーション、クールジャパンイベントの開催、また、パートナーサイトへのウェブコンテンツの提供等による株式会社トキオ・ゲッツの売上を計上しています。その他、eBook図書券の販売等の事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子書籍の普及を通じて、読者に新たな価値を提供すること、著作者に多くの著作発表機会と収益を提供すること、そしてそれらを通じて出版文化を発展させるとともに、地球環境保護にも資すること、を目指して事業を運営しています。このような社会的意義の高い事業を拡大することにより、企業価値を増大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、売上および経常利益の成長率です。また、これらを支える指標として、会員数の伸び率および継続購入率を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パートナー企業との積極的な提携により販路を拡大するとともに、日本語のみならず他言語へも販売対象を拡大させていきます。また、従来の電子書籍販売だけではなく、グループ企業の総力を結集してコンテンツ制作からキャラクターグッズの販売、プロモーションやイベントの実施まで、多面的に事業を展開してまいります。これらの施策によりお客様から一段と信頼される企業を目指して取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループが属する電子書籍市場は、市場の急速な拡大に伴って新規の参入企業も多く、サービス内容が多様化しております。このような状況下において、当社グループは市場での優位性を確保し、企業としての成長を高めるため、下記事項を対処すべき課題と認識し、これら課題に対処していくための経営戦略を推進し、以下のとおりの取り組みを実施しております。

①人気タイトル書籍の提供

当社は、継続的な成長をするためにも、潜在的な顧客の開拓が重要であると認識しており、そのためにも人気タイトル書籍の使用権の許諾を得ることが重要と認識しております。そのような状況下、今後も出版社及び著作権者との関係の構築及び連携を強化し、マンガタイトルのラインナップを充実させるとともに、一般書籍(総合図書)をはじめ、幅広い分野の書籍についても作品点数を拡充していく方針です。

②使いやすさ、読みやすさ、蔵書の楽しみの改良

当社は、顧客が当社のサービスを利用し続ける重要な要素として、コンテンツの充実のほかに、購入してから読書を行うまでの一連の操作性や蔵書の楽しみを体感できる顧客体験があると考えております。そのために当社のサイトや書籍を閲覧するためのソフトウェア、書籍を預かるクラウド上のトランクルームサービスについて、誰にとっても分かりやすく快適に使用できるよう、今後も継続的に改良を行っていく予定です。

③サービスの拡充

当社はこれまで、業界に先がけて様々のサービスを提供して参りました。多くの書籍から選びやすくするための特集的な作品紹介、マルチデバイスへの対応、クラウド上のトランクルーム、ポイントサービスなどです。電子書籍業界の事業環境が飛躍的に進展している今、より広範なメニューを提供できると考えておりますので、一層積極的に取り組んでいく予定です。

④新規顧客の獲得について

当社は、これまでスマートフォンやタブレット端末にブックリーダーをプリインストールしたり、ウェブサイトの検索画面で当社の情報を上位表示させることで新規顧客を獲得してきました。今後の事業の成長のためには、新規の利用者の増加が重要であり、今後も費用対効果を測定しながら効果的な広報・広告宣伝を含めたマーケティング活動を実施していく予定です。

⑤システムの増強及びセキュリティー強化

当社グループの提供するサービスは、提供するコンテンツの拡大及び顧客の増加、新サービスの提供に伴い、システムを増強する必要があると認識しております。また、当社グループが電子書籍業界のリーディングカンパニーとしての位置を高めることに伴い、システム的な攻撃を受けるリスクも高まっていくものと認識しております。これらの課題に対応し、サーバーのリニューアルや追加、システムの脆弱性診断と改修など、万全の対策を導入まいります。

⑥有能な人材の確保と育成

当社グループのサービスを安定的に継続し、かつ、進化させていくにあたり、最も重要であると考えているのは有能な人材の確保と育成であります。当社グループは、積極的な採用活動を行うとともに、社内人材に対する教育制度を充実させ、また組織でフォローアップできる体制を整備することで、全体のレベルアップを図っていきます。

⑦コンテンツのグローバル展開

日本のコンテンツは海外において人気が高く、人口が多いアジア諸国においては大きな需要が期待できます。当社グループはグローバル市場において日本で培った配信プラットフォームの技術、ノウハウをベースにコンテンツの配信を行っていく予定です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,429,542
受取手形及び売掛金	525,963
商品	880
仕掛品	38,213
貯蔵品	13
繰延税金資産	48,916
その他	56,947
流動資産合計	3,100,476
固定資産	
有形固定資産	
建物	18,671
減価償却累計額	△3,737
建物(純額)	14,934
車両運搬具	4,519
減価償却累計額	△3,120
車両運搬具(純額)	1,399
工具、器具及び備品	107,269
減価償却累計額	△35,028
工具、器具及び備品(純額)	72,240
有形固定資産合計	88,574
無形固定資産	
のれん	82,419
ソフトウェア	196,134
その他	8,155
無形固定資産合計	286,709
投資その他の資産	
投資有価証券	29,456
関係会社株式	39,566
繰延税金資産	4,398
その他	54,967
投資その他の資産合計	128,389
固定資産合計	503,673
資産合計	3,604,150

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年1月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	854,745
短期借入金	12,000
1年内返済予定の長期借入金	34,657
未払法人税等	80,426
賞与引当金	6,338
ポイント引当金	85,735
その他	326,193
流動負債合計	1,400,095
固定負債	
長期借入金	38,601
資産除去債務	3,214
固定負債合計	41,815
負債合計	1,441,911
純資産の部	
株主資本	
資本金	526,757
資本剰余金	537,768
利益剰余金	1,155,881
自己株式	△85,602
株主資本合計	2,134,805
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	669
為替換算調整勘定	395
その他の包括利益累計額合計	1,065
新株予約権	18,320
少数株主持分	8,047
純資産合計	2,162,239
負債純資産合計	3,604,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	5,129,380
売上原価	2,923,070
売上総利益	2,206,309
販売費及び一般管理費	1,892,942
営業利益	313,367
営業外収益	
受取利息	238
為替差益	3,742
業務受託手数料	726
その他	660
営業外収益合計	5,367
営業外費用	
支払利息	991
投資事業組合運用損	908
営業外費用合計	1,899
経常利益	316,835
税金等調整前当期純利益	316,835
法人税、住民税及び事業税	156,975
法人税等調整額	△9,014
法人税等合計	147,960
少数株主損益調整前当期純利益	168,874
少数株主損失(△)	△15,047
当期純利益	183,922

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成26年2月1日
		至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		168,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		357
為替換算調整勘定		658
その他の包括利益合計		1,016
包括利益		169,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		184,674
少数株主に係る包括利益		△14,784

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	518,907	529,918	971,959	△85,602	1,935,183
当期変動額					
新株の発行	7,850	7,850			15,700
当期純利益			183,922		183,922
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,850	7,850	183,922	—	199,622
当期末残高	526,757	537,768	1,155,881	△85,602	2,134,805

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	312	—	312	6,246	—	1,941,742
当期変動額						
新株の発行						15,700
当期純利益						183,922
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	357	395	752	12,074	8,047	20,874
当期変動額合計	357	395	752	12,074	8,047	220,497
当期末残高	669	395	1,065	18,320	8,047	2,162,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年2月1日	
至 平成27年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	316,835
減価償却費	42,787
のれん償却額	9,157
株式報酬費用	10,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,852
ポイント引当金の増減額(△は減少)	31,717
受取利息	△238
支払利息	991
投資事業組合運用損益(△は益)	908
売上債権の増減額(△は増加)	6,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,454
仕入債務の増減額(△は減少)	136,618
その他の資産・負債の増減額	72,569
小計	603,573
利息の受取額	238
利息の支払額	△921
法人税等の支払額	△174,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,135
定期預金の払戻による収入	50,095
有形固定資産の取得による支出	△65,911
無形固定資産の取得による支出	△115,670
投資有価証券の取得による支出	△19,550
関係会社株式の取得による支出	△38,569
投資事業組合からの分配による収入	1,121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,187
長期貸付けによる支出	△30,000
その他	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,697
長期借入金の返済による支出	△17,962
株式の発行による収入	15,700
新株予約権の発行による収入	1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,819
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,586
現金及び現金同等物の期末残高	2,329,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社トキオ・ゲッツ

PT. TG Rights Studio Jakarta

当社は、第2四半期連結会計期間に株式取得及び第三者割当増資の引き受けにより株式会社トキオ・ゲッツを子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称

Tokyo Gets L. A. Co., Ltd. 他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 6社

持分法非適用会社の名称

Tokyo Gets L. A. Co., Ltd. 他5社

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社6社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社トキオ・ゲッツの決算日は2月28日であり、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、11月30日現在の財務諸表を使用しております。また、PT. TG Rights Studio Jakartaの決算日は12月31日であります。11月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、これらの仮決算日及び決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

- ② たな卸資産
- 商品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- 仕掛品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 10～15年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～10年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- なお、当連結会計年度末においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。
- ② ポイント引当金
- 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に属する額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日（仮決算日を含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間の定額法により償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トキオ・ゲッツ

事業の内容 キャラクタータイアッププロモーション、情報コンテンツ提供

② 企業結合を行った主な理由

当社が長年培った著作権者、出版社との関係性と、株式会社トキオ・ゲッツが有するアニメ製作・プロデュース会社との関係性による相乗効果で、エンターテインメント業界における事業展開力の向上と事業領域の拡大を目指してまいります。また、アジアを中心とした海外拠点を活用することで将来、海外での電子書籍配信事業の基盤を構築し、グローバル展開に取り組んでまいります。

③ 企業結合日

平成26年6月6日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

60.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の60.0%を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月1日から平成26年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 120,026千円

取得に直接要した費用 5,750千円

取得原価 125,776千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

91,577千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産 232,313千円

固定資産 5,984千円

資産合計 238,298千円

流動負債 124,686千円

固定負債 56,974千円

負債合計 181,660千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

当社グループの報告セグメントは電子書籍事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	463.27円
1株当たり当期純利益金額	40.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38.83円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	183,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,922
普通株式の期中平均株式数(株)	4,596,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	140,555
(うち新株予約権(株))	(140,555)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年10月4日取締役会決議によるストック・オプション7,000株 平成25年10月28日取締役会決議によるストック・オプション8,900株 平成26年10月9日取締役会決議によるストック・オプション120,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成27年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,162,239
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,368
(うち新株予約権(千円))	(18,320)
(うち少数株主持分(千円))	(8,047)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,135,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,610,400

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社グループは、平成27年1月22日開催の取締役会において、Find Japan株式会社（以下、「Find Japan」という）を子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約書を締結し、平成27年2月5日付で株式の取得を完了しております。

1 株式取得の目的

当社グループは中国13億人の消費者向けプロモーションのノウハウを有するFind Japanと資本業務提携することで、中国における電子書籍提供事業の基礎を築き、グローバル市場において収益を拡大していくことを目的としています。

2 株式の取得先

株式会社ビジョン

3 被取得企業の概要

①被取得企業の名称

Find Japan株式会社

②事業内容

中国最大級のSNS「微博（weibo.com）」の日本における総括代理事業、中華圏向けプロモーション支援事業

③規模(平成26年12月期)

資本金	100,000千円
総資産	62,410千円
純資産	△59,214千円
売上高	105,980千円
経常利益	△8,735千円

4 株式取得の時期

平成27年2月5日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 3,000株

②取得価額

取得の対価	90,000千円
取得に直接要した支出	4,800千円
合計	94,800千円

③取得後の持分比率 56.5%

6 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

8 支払資金の調達方法

自己資金

(株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化に関する基本合意について)

当社は、平成27年3月12日開催の取締役会において、株式会社ブックス（以下、「ブックス」という）の株式を取得するとともに、当社を完全親会社、ブックスを完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を行うことについて、当社、ブックス、ブックス株主との間で合意し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1 株式取得の目的

当社は、パートナー企業と協業することで電子書籍提供事業を拡大していく予定ですが、同社ではすでにネット上で多くのパートナー企業と連携してネット書店を開いているため、当社事業との相乗効果による収益の拡大が期待できるため、基本合意に至りました。

2 株式の取得先

寺田 航平（株式会社ブックス 取締役）
大貫 友宏（株式会社ブックス 代表取締役）

3 被取得企業の概要

①被取得企業の名称

株式会社ブックス

②事業内容（平成26年8月期）

オンライン書店の運営

資本金	310,100千円
総資産	362,616千円
純資産	167,236千円
売上高	2,302,577千円
経常利益	△23,726千円

4 株式取得及び株式交換の時期

平成27年3月12日	基本合意書締結
平成27年4月（予定）	株式取得承認取締役会、株式譲渡契約書締結日
平成27年4月（予定）	株式交換承認取締役会、株式交換契約書締結日
平成27年5月（予定）	株式取得完了、株式交換効力発生日

5 株式取得及び株式交換による株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 476株

②株式取得476株のうち、226株を株式譲渡により取得します。

取得の対価	180,800千円
取得に直接要した支出(概算)	6,000千円
合計(概算)	186,800千円

③株式交換

残りの250株については株式交換により取得します。

株式交換は、当社を株式交換完全親会社、ブックスを株式交換完全子会社とする方式です。ブックスの株主には、本株式交換の対価として、当社が有する自己株式を割当交付する予定です。株式交換に係る割当比率は、第三者算定機関の評価を踏まえ、両社間における協議の上、両社で決定する予定です。

④取得後の持分比率

100.0%

6 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

8 支払資金の調達方法

自己資金および自己株式

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,682	2,303,788
売掛金	499,536	491,066
仕掛品	303	3,678
貯蔵品	223	13
前払費用	6,801	9,093
繰延税金資産	44,226	48,916
その他	3,931	9,391
流動資産合計	2,814,705	2,865,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,016	15,251
減価償却累計額	△1,480	△3,479
建物(純額)	13,536	11,771
工具、器具及び備品	44,938	106,523
減価償却累計額	△21,559	△34,902
工具、器具及び備品(純額)	23,379	71,621
有形固定資産合計	36,915	83,392
無形固定資産		
特許権	79	58
商標権	278	225
ソフトウェア	93,764	196,134
その他	—	7,871
無形固定資産合計	94,122	204,290
投資その他の資産		
投資有価証券	11,481	29,456
関係会社株式	—	164,346
関係会社長期貸付金	—	30,000
長期前払費用	—	392
繰延税金資産	271	4,398
その他	20,826	20,826
投資その他の資産合計	32,579	249,420
固定資産合計	163,617	537,102
資産合計	2,978,322	3,403,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,646	813,418
未払金	93,481	146,185
未払費用	61,341	46,134
未払法人税等	94,457	80,461
前受金	12,183	6,381
預り金	5,925	8,592
未払消費税等	12,093	28,153
ポイント引当金	54,017	85,735
流動負債合計	1,034,147	1,215,060
固定負債		
資産除去債務	2,433	2,465
固定負債合計	2,433	2,465
負債合計	1,036,580	1,217,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	518,907	526,757
資本剰余金		
資本準備金	418,907	426,757
その他資本剰余金	111,011	111,011
資本剰余金合計	529,918	537,768
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	971,959	1,187,611
利益剰余金合計	971,959	1,187,611
自己株式	△85,602	△85,602
株主資本合計	1,935,183	2,166,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	669
評価・換算差額等合計	312	669
新株予約権	6,246	18,320
純資産合計	1,941,742	2,185,525
負債純資産合計	2,978,322	3,403,052

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	4,155,243	4,971,436
当期商品仕入高	2,855	—
当期製品製造原価	2,300,713	2,817,714
売上原価合計	2,303,569	2,817,714
売上総利益	1,851,673	2,153,721
販売費及び一般管理費	1,401,144	1,794,288
営業利益	450,529	359,433
営業外収益		
受取利息	79	167
投資事業組合運用益	2,443	—
不要書籍売却益	734	251
業務受託手数料	—	4,335
その他	141	147
営業外収益合計	3,399	4,902
営業外費用		
上場関連費	23,022	—
株式交付費	3,411	—
投資事業組合運用損	—	908
その他	—	15
営業外費用合計	26,434	924
経常利益	427,494	363,411
税引前当期純利益	427,494	363,411
法人税、住民税及び事業税	171,309	156,774
法人税等調整額	2,722	△9,014
法人税等合計	174,032	147,759
当期純利益	253,462	215,651

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 電子化費		54,526	2.4	33,554	1.2
II 著作権使用料		2,229,962	97.0	2,770,594	98.2
III その他経費		15,281	0.6	16,941	0.6
計		2,299,770	100.0	2,821,090	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,245		303	
合計		2,301,016		2,821,393	
期末仕掛品たな卸高		303		3,678	
当期製品製造原価		2,300,713		2,817,714	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。 ※ 主なその他経費の内容は、次のとおりであります。 ライセンス料 7,683千円 新聞図書費 6,112千円	1. 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。 ※ 主なその他経費の内容は、次のとおりであります。 ライセンス料 9,348千円 新聞図書費 3,586千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	215,883	115,883	111,011	226,894	718,496	718,496
当期変動額						
新株の発行	303,024	303,024		303,024		
当期純利益					253,462	253,462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	303,024	303,024	—	303,024	253,462	253,462
当期末残高	518,907	418,907	111,011	529,918	971,959	971,959

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△85,602	1,075,672	—	—	1,711	1,077,383
当期変動額						
新株の発行		606,048				606,048
当期純利益		253,462				253,462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			312	312	4,534	4,847
当期変動額合計	—	859,510	312	312	4,534	864,358
当期末残高	△85,602	1,935,183	312	312	6,246	1,941,742

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	518,907	418,907	111,011	529,918	971,959	971,959
当期変動額						
新株の発行	7,850	7,850		7,850		
当期純利益					215,651	215,651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	7,850	7,850	—	7,850	215,651	215,651
当期末残高	526,757	426,757	111,011	537,768	1,187,611	1,187,611

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△85,602	1,935,183	312	312	6,246	1,941,742
当期変動額						
新株の発行		15,700				15,700
当期純利益		215,651				215,651
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			357	357	12,074	12,432
当期変動額合計	—	231,351	357	357	12,074	243,783
当期末残高	△85,602	2,166,535	669	669	18,320	2,185,525